

Ⅱ-1 地方公共団体の状況に関する調査研究

(6) 公立スポーツ施設の整備・運営状況「指定管理者制度の導入による社会体育施設運営への影響」

1. 調査概要

(1) 目的

本調査は、平成 15 (2003) 年に導入された「指定管理者制度」が社会体育施設の運営に与えている影響について、統計的なデータに基づいてその傾向を明らかにすることを目的とした。

(2) 対象

統計法に基づき、文部科学省が昭和 30 年より実施している「社会教育調査」で集計される、全国の社会体育施設。

(3) 調査内容および方法

正規の手続きを経て平成 17 年度および 20 年度の社会教育調査の調査結果のローデータを入手し、以下の項目についての二次分析を行った。分析にあたっては、統計ソフトウェア「SPSS」を用いた。

- 1) サイト（場所）タイプ別社会体育施設数
- 2) サイト（場所）タイプ別、施設種別社会体育施設数
- 3) サイト（場所）タイプ別指定管理者制度導入状況
- 4) サイト（場所）タイプ別社会体育施設の利用者数、職員数、スポーツ事業実施状況等
- 5) サイト（場所）タイプ別、施設種別指定管理者制度導入状況
- 6) 指定管理者別、施設種別社会体育施設の利用者数、情報提供方法等

(4) 調査期間

平成 22 年 11 月～平成 23 年 3 月

(5) 共同研究者

澤井和彦（江戸川大学社会学部 准教授）

2. 調査結果

(1) 用語の定義

社会教育調査では、社会体育施設として、「体育館」や「プール」、「庭球場」など多くの種類の施設が定義されている。また、施設の集計については、個別の施設を指す場合と、しばしば複数の施設が集まって管理運営されている「サイト（場所）」を指す場合の 2 種類が考えられる。たとえば総合体育館は体育館の他、水泳プールやトレーニング室など複数の「施設」が集まった「サイト」である。体育施設の経営は、このサイト単位で行われる場合が多く、社会教育調査でもそうした管理主体である団体を調査対象にしている。社会教育調査における個別の施設数とサイト数を図表 6-1 に示した。

図表 6-1 社会教育調査における社会体育施設数とサイト（場所）数

	平成17年度	平成20年度
社会体育施設数	48,055	47,925
社会体育施設のサイト(場所)数	27,800	27,709

ここでは、1つの種類の1つの施設のみによるサイト（例、体育館単体のサイトなど）を「単体施設サイト」、同じ種類の施設を複数もつサイト（例、1カ所にプールが3つあるサイトなど）を「複数施設サイト」、異なる種類の施設をもつサイト（例、体育館とグラウンドがあるサイトなど）を「複合施設サイト」という3つに分類した。なお、施設を比較する際には、施設の規模を考慮する必要があり、社会教育調査では、施設を種類ごとに規模によって3段階に分類している。そこで単体施設サイトをさらに規模別に「単体施設サイト（大規模）」、「単体施設サイト（中規模）」、「単体施設サイト（小規模）」に分け、社会体育施設をサイト（場所）タイプ別に5種類に分類した。

注) 社会教育調査における施設規模の分類例

	規模 1（大規模）	規模 2（中規模）	規模 3（小規模）
体育館	1,300 m ² 以上	660～1,299 m ²	132～659 m ²
水泳プール（屋外）	1,000 m ² 以上	400～999 m ²	150～399 m ²

（2）社会体育施設のタイプ別設置状況

図表 6-2 に社会体育施設のサイトタイプ別設置状況を示した。平成 20 年度の調査によると、社会体育施設のサイト数は 2 万 7,709 カ所あり、そのうち比較的大規模な施設 1 つからなる「単体施設サイト（大規模）」が 1 万 371 カ所と最も多く、比較的中規模な「単体施設サイト（中規模）」が 3,757 カ所、比較的小規模な「単体施設サイト（小規模）」が 3,421 カ所、規模にかかわらず 1 種類の施設が複数併設された「複数施設サイト」は 3,639 カ所、異なる種類の施設を含む「複合施設サイト」が 6,521 カ所だった。

図表 6-2 社会体育施設のサイト別設置状況

	平成17年度調査		平成20年度調査	
	件数	割合(%)	件数	割合(%)
単体施設サイト(大規模)	10,095	36.3	10,371	37.4
単体施設サイト(中規模)	3,805	13.7	3,757	13.6
単体施設サイト(小規模)	3,551	12.8	3,421	12.3
複数施設サイト	3,768	13.6	3,639	13.1
複合施設サイト	6,581	23.7	6,521	23.5
合計	27,800	100.0	27,709	100.0

注 複数施設サイト：1カ所に同じ種類の施設が複数あるサイト（例：プールとサブプール）
 複合施設サイト：1カ所に異なる種類の施設があるサイト（例：体育館とグラウンド）

図表 6-3 には、「単体施設サイト」と「複数施設サイト」について、社会体育施設数を種類別に示した。「単体施設サイト」に多い施設や「複数施設サイト」に多い施設など、施設の種類によって設置形態に特徴がみられる。

図表 6-3 平成 20 年度 社会体育施設のサイトタイプ別の施設数

	施設の種類	単体施設サイト (大規模)	単体施設サイト (中規模)	単体施設サイト (小規模)	複数施設サイト	合計
1	多目的運動場	1,814	1,260	937	107	4,118
2	体育館	987	1,393	1,266	85	3,731
3	野球場・ソフトボール場	1,282	485	410	226	2,403
4	庭球場(屋外)	399	0	0	1,736	2,135
5	ゲートボール・クロッケー場	779	0	0	514	1,293
6	水泳プール(屋外)	174	239	471	228	1,112
7	キャンプ場	943	0	0	27	970
8	水泳プール(屋内)	127	142	225	58	552
9	弓道場	115	0	0	284	399
10	柔剣道場	282	71	22	9	384
11	球技場	177	74	63	51	365
12	スキー・スノーボード場	313	0	0	9	322
13	海の家・海水浴場等の施設	307	0	0	6	313
14	ハイキング場	284	0	0	17	301
15	陸上競技場	175	32	12	6	225
16	すもう場(屋外)	153	0	0	2	155
17	ランニングコース	132	0	0	6	138
18	山の家(山小屋、避難、小屋を含む)	120	0	0	8	128
19	サイクリング場	96	0	0	3	99
20	レジャープール	41	0	0	53	94
21	その他	1,003	0	0	72	1,075

注 1 単体施設サイトと複数施設サイトの合計数の上位 21 施設

注 2 複数施設サイト：1 ヲ所に同じ種類の施設が複数あるサイト(例：プールとサブプール)

(3) 指定管理者の導入状況

平成 17 年度と平成 20 年度における指定管理者の導入状況を把握するため、図表 6-4 にすべての施設の導入状況を管理者別にまとめた。

図表 6-4 社会体育施設における指定管理者の導入状況(すべての施設)

	平成17年度		平成20年度	
	件数	割合(%)	件数	割合(%)
民法34条法人 [※]	3,749	13.5	4,200	16.4
会社	421	1.5	2,142	8.4
NPO法人	117	0.4	602	2.3
その他	1,170	4.2	1,825	7.1
指定管理者非導入	22,343	80.4	16,859	65.8
合計	27,800	100	25,628	100
未回答	0		2,081	
総計	27,800	100.0	27,709	

※ 平成 20 年 11 月以前に、民法 34 条を根拠に設立された財団法人および社団法人。

次に、「単体施設サイト」と「複数施設サイト」に絞り、サイトタイプ別の指定管理者の導入状況をみたのが図表 6-5 である。平成 17 年度に比べ、平成 20 年度では、指定管理者の導入が進んでいることがわかる。平成 20 年度時点では、全体の 13.3%が民法 34 条法人に、7.1%が会社に委託されており、NPO 法人は 2.2%にとどまっている。また、単体で規模の小さいサイトほど指定管理者の導入が進んでいない傾向がみられる。

図表 6-5 サイトタイプ別指定管理者の導入状況（単体施設サイトと複数施設サイト）

		指定管理者								指定管理者 非導入		合計	
		民法34条の法人		会社		NPO法人		その他		件数	割合(%)	件数	割合(%)
		件数	割合(%)	件数	割合(%)	件数	割合(%)	件数	割合(%)				
平成17年度	単体施設サイト(大規模)	978	9.7	158	1.6	43	0.4	384	3.8	8,532	84.5	10,095	100
	単体施設サイト(中規模)	377	9.9	22	0.6	14	0.4	131	3.4	3,261	85.7	3,805	100
	単体施設サイト(小規模)	268	7.5	33	0.9	6	0.2	242	6.8	3,002	84.5	3,551	100
	複数施設サイト	655	17.4	59	1.6	14	0.4	162	4.3	2,878	76.4	3,768	100
	合計	2,278	10.7	272	1.3	77	0.4	919	4.3	17,673	83.3	21,219	100
平成20年度	単体施設サイト(大規模)	1,165	12.2	718	7.5	202	2.1	782	8.2	6,692	70.0	9,559	100
	単体施設サイト(中規模)	445	12.8	171	4.9	87	2.5	201	5.8	2,563	73.9	3,467	100
	単体施設サイト(小規模)	284	9.1	152	4.9	53	1.7	256	8.2	2,376	76.1	3,121	100
	複数施設サイト	710	21.1	339	10.1	89	2.6	191	5.7	2,040	60.6	3,369	100
	合計	2,604	13.3	1,380	7.1	431	2.2	1,430	7.3	13,671	70.1	19,516	100

注 複数施設サイト：1カ所に同じ種類の施設が複数あるサイト（例：プールとサブプール）

（４）指定管理者の導入による社会体育施設運営への影響

指定管理者の導入が進んだ平成17年度から20年度における施設の運営状況の変化をみた。図表6-6では、年間利用者数、全職員数、スポーツ事業実施数を、図表6-7では、機関紙（パンフレット等）の利用状況と施設独自のホームページの開設状況を比較した。これによると、平成17年度から20年度にかけて、いずれのサイトタイプにおいても値が増加している。この傾向は「単体施設サイト（大規模）」と「複数施設サイト」において顕著で、「単体施設サイト（大規模）」では、1施設平均の全職員数が3.6人から10.4人に、独自のホームページを開設している施設の割合が24.8%から52.1%に増えている。指定管理者の導入が社会体育施設の運営の改善に貢献した可能性が示唆される。

図表 6-6 社会体育施設の利用者数、職員数、スポーツ事業実施回数の変化（1施設平均）

		年間利用者数 (千人)	全職員数(人)	スポーツ事業 実施数(回)
平成17年度	単体施設サイト(大規模)	18.8	3.6	9.8
	単体施設サイト(中規模)	12.6	3.4	8.3
	単体施設サイト(小規模)	10.5	3.7	12.3
	複数施設サイト	29.9	3.9	12.9
	合計	15.4	3.6	10.3
平成20年度	単体施設サイト(大規模)	24.4	10.4	27.4
	単体施設サイト(中規模)	13.6	4.4	14.0
	単体施設サイト(小規模)	15.6	5.7	47.3
	複数施設サイト	37.5	9.2	69.3
	合計	19.9	8.7	39.4

注 複数施設サイト：1カ所に同じ種類の施設が複数あるサイト（例：プールとサブプール）

図表 6-7 社会体育施設における情報提供方法の利用状況の変化

		機関紙、パンフレット等を利用している施設		施設独自のホームページを開設している施設	
		件数	割合(%)	件数	割合(%)
平成17年度	単体施設サイト(大規模)	2,209	21.9	736	24.8
	単体施設サイト(中規模)	705	18.5	227	21.5
	単体施設サイト(小規模)	626	17.6	226	28.6
	複数施設サイト	763	20.2	349	26.0
	合計	4,303	20.3	1,538	25.0
平成20年度	単体施設サイト(大規模)	3,703	36.4	3,062	52.1
	単体施設サイト(中規模)	764	26.2	431	30.3
	単体施設サイト(小規模)	769	27.5	494	40.7
	複数施設サイト	1,673	36.5	1,674	57.7
	合計	6,909	33.8	5,661	49.6

注 複数施設サイト：1カ所に同じ種類の施設が複数あるサイト(例：プールとサブプール)

次に、同じサイトタイプの同じ種類の施設について、指定管理者を導入している施設としていない施設の比較を試みた。サイトタイプ別、施設種類別に指定管理者の導入状況を集計し、管理者が民法34条法人の場合と会社の場合それぞれについて比較に耐えうるサンプル数を確保できる施設として、以下の4施設を対象とした。

○野球・ソフトボール場	単体施設サイト (大規模)	指定管理者導入率 34.6%
○多目的運動場	単体施設サイト (大規模)	指定管理者導入率 29.2%
○水泳プール (屋内)	単体施設サイト (小規模)	指定管理者導入率 43.3%
○体育館	単体施設サイト (大規模)	指定管理者導入率 33.4%

これらの施設について、年間利用者数と情報提供方法（機関紙による情報提供と施設独自のホームページの開設の有無）を、指定管理者を導入している施設（管理者別）と導入していない施設とで比較した（図表 6-8～6-10）施設の種類により多少異なるが、民法34条の法人や会社が指定管理者となっている施設では、指定管理者を導入していない施設と比べて、年間利用者が多く、機関紙、パンフレット等がある施設や独自のホームページを利用している施設の割合が大きい傾向がみられる。

施設の年間利用者数をみると、「単体施設サイト（大規模）の野球場・ソフトボール場」（以下、野球場・ソフトボール場）と「単体施設サイト（小規模）の水泳プール（屋内）」（以下、水泳プール（屋内））では、会社が指定管理者になっている施設において利用者が最も多く、指定管理者を導入していない施設と比べて、「野球場・ソフトボール場」で3.3倍（40.4千人／12.3千人）、「水泳プール（屋内）」で2.6倍（52.7千人／20.5千人）となっている。一方、「単体施設サイト（大規模）の多目的運動場」（以下、多目的運動場）と「単体施設サイト（大規模）の体育館」（以下、体育館）では、民法34条法人が指定管理者になっている施設において利用者が最も多く、指定管理者を導入していない施設と比べて、「多目的運動場」で2.1倍（23.6千人／11.1千人）、「体育館」で2.5倍（63.4千人／25.3千人）となっている。

機関紙、パンフレット等の導入状況をみると、「体育館」では、会社が指定管理者になっている施設において最も割合が大きい。一方、「野球場・ソフトボール場」と「水泳プール（屋内）」では、民法34条法人が指定管理者になっている施設において最も割合が大きい。また、「多目的運動場」では、民法34条法人と会社どちらが指定管理者でも同程度に割合が大きくなっている。

施設独自のホームページの開設状況をみると、「水泳プール（屋内）」では、会社が指定管理者にな

っている施設において最も割合が大きい。一方、「体育館」では、民法34条法人が指定管理者になっている施設において最も割合が大きい。また、「野球場・ソフトボール場」と「多目的運動場」では、民法34条法人と会社どちらが指定管理者でも同程度に割合が大きくなっている。

図表 6-8 指定管理者別の利用者数の比較〔1施設あたりの年間利用者数（千人）〕

		指定管理者 非導入	指定管理者			合計
			民法34条法人	会社	その他	
野球・ソフトボール場 －単体施設サイト (大規模)	件数	753	230	77	91	1,151
	利用者数 (千人)	12.3	16.3	40.4	12.8	15.0
多目的運動場 －単体施設サイト (大規模)	件数	1,205	186	70	118	1,579
	利用者数 (千人)	11.1	23.6	12.9	18.3	13.2
水泳プール(屋内) －単体施設サイト (小規模)	件数	127	26	42	11	206
	利用者数 (千人)	20.5	38.0	52.7	18.7	29.2
体育館 －単体施設サイト (大規模)	件数	602	139	63	100	904
	利用者数 (千人)	25.3	63.4	40.4	36.4	33.5

図表 6-9 指定管理者別の情報提供方法の比較（機関紙、パンフレット等がある施設）

		指定管理者 非導入	指定管理者			合計
			民法34条法人	会社	その他	
野球・ソフトボール場 －単体施設サイト (大規模)	件数	119	80	12	15	226
	割合(%)	21.5	44.4	24.5	19.2	26.3
多目的運動場 －単体施設サイト (大規模)	件数	194	58	20	22	294
	割合(%)	20.7	38.9	40.0	23.9	23.9
水泳プール(屋内) －単体施設サイト (小規模)	件数	39	16	15	3	73
	割合(%)	43.8	76.2	42.9	30.0	47.1
体育館 －単体施設サイト (大規模)	件数	134	50	25	21	230
	割合(%)	30.5	47.6	64.1	28.4	35.0

図表 6-10 指定管理者別の情報提供方法の比較（施設独自のホームページを開設している施設）

		指定管理者 非導入	指定管理者			合計
			民法34条法人	会社	その他	
野球・ソフトボール場 －単体施設サイト （大規模）	件数	49	56	11	10	126
	割合（%）	16.1	44.1	40.7	23.3	25.1
多目的運動場 －単体施設サイト （大規模）	件数	59	46	12	21	138
	割合（%）	13.6	45.5	48.0	45.7	22.7
水泳プール（屋内） －単体施設サイト （小規模）	件数	13	9	11	6	39
	割合（%）	20.3	42.9	57.9	75.0	34.8
体育館 －単体施設サイト （大規模）	件数	44	43	14	21	122
	割合（%）	18.3	59.7	48.3	47.7	31.6

（5）まとめ

社会体育施設における指定管理者の導入の有無と、施設の運営状況との関係について、同じ規模、同じ種類の単体施設という共通の条件で比較を試みた。指定管理者を導入している施設では、していない施設に比べて、年間利用者数が多く、施設の機関紙（パンフレット等）やホームページなどの情報提供が充実している傾向が示された。ただし、今回の分析では、立地（アクセスや周辺人口密度）や設備の内容、築年数等の施設の状況などは考慮されておらず、収益性の高い施設に選択的に指定管理者が導入されている可能性もある。今後、指定管理者制度の導入が進み、より多くのサンプルが得られるようになった際には、より詳細な条件で分析・検討する必要がある。